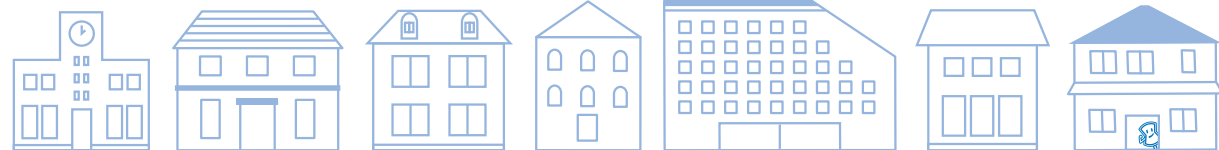


LAWSON



VALUE BOOK 第35期 中間報告書

2009年3月1日～2009年8月31日



代表取締役社長 CEO 新浪 剛

Profile

新浪 剛 (にいなみ たけし)

1959年生まれ。三菱商事(株)に入社。ハーバード大学経営大学院卒業(MBA：経営学修士取得)。給食事業の(株)ソデックスコーポレーション(現：(株)レオックジャパン)代表取締役に就任。2002年、43歳で当社代表取締役に就任、現在に至る。

ローソンは、 マチのほっと



元気になろーソコ!

——当第2四半期連結累計期間の決算は良かったようですが、その要因は何ですか？

当第2四半期連結累計期間(2009年3月1日から2009年8月31日まで)は、雇用不安や所得減少に対する懸念が継続したことに加え、taspo(成人識別ICカード)の稼働から1年が経過したことや天候不順など厳しい環境もあり、ローソン単体では前年同期の実績を下回る結果となりました。しかしながら、(株)ローソン・エイティエム・ネットワークスや(株)九九プラス、(株)ローソンエンターメディアなどの子会社の業績が好調であったことにより、グループ全体の営業総収入は2,265億96百万円(前年同期比39.6%増)、経常利益は297億70百万円(同3.0%増)、四半期純利益は160億28百万円(同3.4%増)となりました。

お客さま一人ひとりにとってのステーションを目指します。

— 国内のCVS(コンビニエンスストア)は飽和状態だという見方が主流の中で、どのような考えで店舗開発を進めているのですか？

ローソンでは、CVSの飽和や少子高齢化などの外部環境の変化に備え、今までCVSをあまり利用していなかった主婦・シニア層の客層拡大の重点施策として、生鮮食品や自主企画商品の販売で強みを持つ「ローソンストア100」の出店をここ数年加速させてきました。価値ある商品をシングルプライスで提供する「ローソンストア100」は、肉食へのニーズの高まりなどの生活防衛意識に応えることで、主婦やシニア層、小世帯の方々を中心に高い支持を得ており、住宅立地を中心に引き続き積極的に展開する予定です。

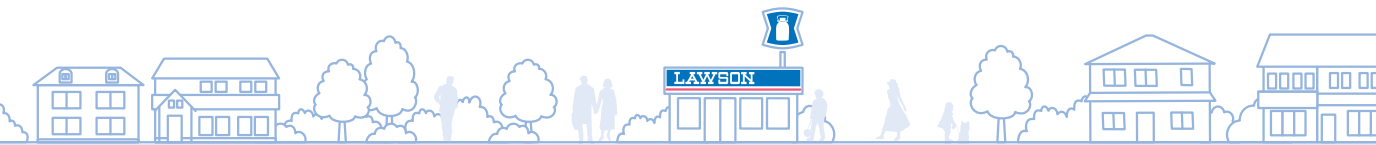
— これからのFCビジネスにおいて加盟店支援は重要な位置を占めると思いますが、

加盟店支援(=加盟店利益の最大化)はローソンの成長に不可欠な要素です。連結ベースで「ローソン

ストア100」などが好調である一方、青い看板のローソン店舗の収益をいかに向上させるかが大変重要です。そのために、PRISMというお客さま起点の新しい発注システムの導入を進めており、カード会員の購買データの活用と併せて、店舗収益の拡大に大きな効果をもたらしています。このシステムは、従来の発注の考え方を根本から変えるものであるため、加盟店や社員に対する研修や考え方の共有にも注力してきました。当期中には全店への導入が完了する予定で、このPRISMの理念の共有をチェーン全体に浸透させ、加盟店利益の最大化に繋げていきます。

— 多様化するお客さまのニーズに対応するため、どのようなことに注力していくのですか？

下期の重点施策のひとつとしては、改正薬事法への対応が挙げられます。CVSで風邪薬などのお客さまのニーズが高い商品が販売できるようになったことはビジネスチャンスであり、お客さまに「安全・



安心」を提供するという点でも大変重要です。そのために、薬に関して十分な知見を有する(株)マツモトキヨシホールディングスと業務提携を行いました。これにより、登録販売者の確保など、薬の販売体制をスピーディに整備していきたいと思ひます。

また、薬の販売以外にも、それぞれのマチ、コミュニティによって、ローソンに求められるものは違ふと思ひます。例えば、隣に床屋があつたら便利かもしれませぬし、レンタルビデオ店があつたら便利かもしれませぬ。これはあくまでも一例ですが、そのような組み合わせがお客さまにとっては大変重要であり、お客さまの負を解決するために他企業と組むことが最善であれば、積極的に他社とのアライアンスを検討していきたいと思ひます。

——海外展開についてはいかがでしょうか。

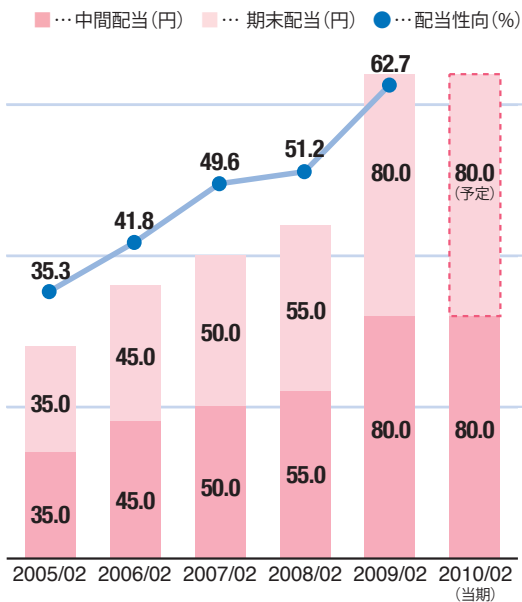
1996年から合併で展開している上海ローソンについては営業利益ベースで黒字化しており、また、中国を中心としたアジアには日本型のCVSの出店余地はまだあると考えていますので、チャンスがあれば積極的に検討したいと思ひます。

——世界的にCO₂を削減する動きが活発化しています。LED照明や電気自動車の導入、食品リサイクル、

CO₂オフセット運動など、他社に先がけた取り組みを実施されていますが、環境問題に対する考え方と今後の展開についてお聞かせください。

加盟店の電気代の削減というのが一番のポイントとなります。加盟店の利益にも繋がり、環境対策にもなるからです。そのためには技術の開発が必要ですが、例えば、CO₂削減に関する新しい技術を使つた

◆ 配当金と連結配当性向の推移



広島県呉市の実験店舗では、約20%の電気代削減を達成することができました。現状はまだまだコストがかかりますが、実験で得られた施策を他のローソン店舗にも導入するなど、CO₂の削減に有効な取り組みは、私たちがパイオニアとなって積極的に展開していきたいと考えています。

——この不況下においても、1株当たりの年間配当金160円を2011年2月期まで維持されるとのことですが、株主還元はどのようにとらえていますか？

株主還元については、株主の皆さまに中長期的にご支援をいただきたいという思いから、2011年2月期まで年間配当金160円を維持したいと考えています。また、経済状況の変化等によっては、株主還元の一環として自己株式の取得、消却も検討しますが、成長の種がある分野には積極的に投資したいと考えていますので、そのバランスを考慮しつつ検討したいと思います。

——最後に株主の皆さまにメッセージをお願いします。

私たちは、それぞれのマチに合ったCVSを目指しています。また、「ローソンは新しいことをやって面白いな」と株主の皆さまに思っていたら、それが実ってきちんと収益が戻ってくる、そんな企業を目指



しています。そのためには、知見やチャレンジ精神、人財育成などの「見えない資産」の創造が不可欠と考えており、常にイノベーションの視点で企業経営に注力していきます。そして、ローソンが高齢化社会で必要とされるために、また、女性や若者、働く皆さんを元気にするために何ができるか、さらにその先の将来を見据えてどのような方向性を目指すべきかを常に考え、進化していきます。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



ローソンの商品情報

「たまには良いもの」のご要望に応える 『驚きの商品開発プロジェクト』

原材料の一括仕入れや新しい技術の導入によって価格に対する商品の価値をアップさせ、お客さまに驚きの満足を提供することを目的とした『驚きの商品開発プロジェクト』。弁当・おにぎり・パスタ・デザート
の4つのカテゴリーにおいて順調に開発が進んでいる「驚きの商品」の一部をご紹介します。



「スタミナ牛焼肉弁当」
450円(税込)
2009年7月22日発売

プロジェクト第1弾商品 「スタミナ牛焼肉弁当」

- 肉へのこだわり
 - ・高級部位の肩ロースを使用
 - ・トウモロコシなどの穀物で育てたクセのない肉
 - ・生後20ヵ月未満の牛のやわらかい肉
- タレへのこだわり
 - ・フルーツ果汁でさわやかに仕立てたタレ
 - ・隠し味に海老やオイスターなどの海鮮の旨みをプラス



「大海老天重」
480円(税込)
2009年9月29日発売

プロジェクト第3弾商品 「大海老天重」

- 海老へのこだわり
 - ・特大サイズの海老(長さ1.5倍、重量約3倍(当社比))を1尾と、両脇に大きな海老(長さ1.2倍、重量約2倍(当社比))を2尾の合計3尾を贅沢に盛り付け
 - ・ごま油を配合して香ばしく仕上げた衣
- タレへのこだわり
 - ・煮詰めて旨みを濃縮した「煮詰め醤油」と静岡県焼津産のかつお節を使用した芳醇なタレ
 - ・醤油の味をきかせた「関東風」とだしの味をきかせた「関西風」の地域によって異なるタレを採用

「驚きの商品開発プロジェクト」による高価格帯商品と、105円サラダ・105円惣菜などのお手頃な「バリューライン」の組み合わせによりお客さまの“消費の二極化”に対応しています。

105円(税込)で「節約志向」に応える 『バリューライン サラダ・惣菜』

お手頃な価格でいろいろな味を楽しめると好評をいただいている『バリューライン』。原材料や容器の一括購入、既存商品と共通のインフラ活用など、グループの強みを結集した新商品開発・リニューアルで、安全・安心で高品質ながら低価格を実現し、お客さまの生活防衛を応援しています。



上 段:「グリーンサラダ」
下段左:「コーンサラダ」
下段右:「ポテトサラダ」



上 段:「白身魚フライ2個入り」
下段左:「卵の花」
下段右:「メンチカツ2個入り」

デザートにも驚きを! 『ウチカフェスイーツ』登場!

「驚きの商品開発プロジェクト」の一環、デザートの新ブランド「ウチカフェスイーツ」。第1弾は、専門店と同等の食材使用で150円の「プレミアムロールケーキ」。3種類のクリームを混ぜ合わせた軽い口あたりながらも乳味感のある純生クリームを、希少価値の高いブランド小麦粉のしっとりとした生地で包み込んだこだわりの一品です。



「プレミアムロールケーキ」150円(税込)
2009年9月29日発売

ローソンの食品リサイクル活動

店舗での環境保全活動 『食品リサイクル』

ローソン1店舗で排出される食品廃棄物は、売れ残り食品と廃油を合わせて1日当たり約11kg。ローソンでは、資源循環型社会の構築に向けて「発生抑制」「再生利用」「熱回収」の3つの方法によって、食品廃棄物の削減・リサイクルに積極的に取り組んでおり、その主なものを紹介します。

◆食品リサイクル実施状況(4月1日～3月31日)

	2007年度	2008年度
廃油リサイクル	7,403店	7,599店
飼料化・肥料化	906店	1,013店
熱回収	—	124店
食品リサイクル実施率	22.5%	24.6%

※食品リサイクル法に基づく発生抑制を含めた2008年度の食品リサイクル実施率は28.5%となります。

① 発生抑制

食品廃棄物を極力出さないという観点から、製造工場においては「生産加工管理システム」を導入し、全国どの工場でも均質な商品の製造に努めるとともに、効率的かつ計画的な生産体制を整えることによって、余分な商品をつくらないようにしています。また、各店舗においては、商品の発注システムを活用して計画的かつ適正な品揃えをすることにより、食品廃棄物の削減に繋がっています。

※生産加工管理システム：商品の一つの製造工程において、基準となる量、調理方法、器への盛り方などをすべて規定するもの。原材料の投入量、出来高量、盛り付け量など、すべてグラム単位で計量して商品を製造することにより、均質な商品づくりを目指しています。



ストアコンピュータを活用して品揃えを検討し、商品を発注



米飯工場での原料計量によりムダを削減

ローソンでは、「地球と人にやさしい」マチのほっとステーションの実現を目指し、地球環境への負荷を減らすために「環境方針」を制定し、それに沿って活動を推進しています。

② 再生利用

2006年1月から、「からあげクン」などの調理に使用した食用油(廃油)のリサイクルを開始し、2009年8月末現在、7,681店舗で実施しています。収集された廃油は、飼料用添加剤(家畜のえさの材料)や無添加石けんなどに生まれ変わります。

販売期限の切れた弁当や惣菜などの売れ残り食品については、2009年8月末現在、1,024店舗において、家畜(ブタ)の飼料や肥料にリサイクルしています。飼料化では、店舗で回収された売れ残り食品についてパッケージと原料を自動分別機で分け、低温減圧乾燥機による原料の乾燥、不純物の除去などの過程を経て質の高い飼料に再生し、ブランド豚のエサとして出荷しています。食品リサイクルシステムは、収集会社やリサイクル工場、養豚農家、野菜農家など、多くの方々の努力の上に成り立っており、これからもお取引先さまや地域の方々と連携しながら、有効な資源循環サイクルの構築に取り組んでいきます。

◆廃油リサイクル

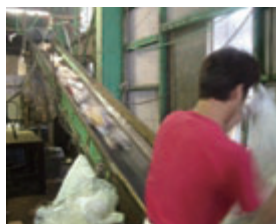


「からあげクン」などの調理に使用した廃油の収集



廃油から再生されたせっけんなどのリサイクル製品
(協力:九州山口油脂事業協同組合)

◆飼料化



販売許容期限切れの弁当などの自動分別機への投入
(協力:(株)農業技術マーケティング)



再生された家畜(ブタ)用の飼料
(協力:(株)農業技術マーケティング)

ローソンは地域社会のお役に立てるよう、
環境保・社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

ウェブサイトでも詳しい内容をご紹介します。

ローソン 環境

検索



オーナーさんとのコミュニケーション

日本全国にあるローソン店舗の約95%がフランチャイズ店であり、このフランチャイズ店からのロイヤリティ収入がローソンの主な収益となっています。ローソンでは、全国のフランチャイズ店のオーナーの皆さんとWin-Winの関係を築くために、スーパーバイザーを通じた日頃のコミュニケーションのほか、オーナーの皆さんとの直接の対話を重視した取り組みを行っています。

communication

1

ローソンセミナー

全国7つの支社ごとに年2回行われるローソンセミナーでは、社長や支社長からの方針説明、新商品やサービスの案内、接客・陳列などの店舗運営に関する相談会などを開催し、ローソンチェーンとしての価値観を共有しています。



communication

2

タウンミーティング

オーナーの皆さんと当社社員の意見交換の場であるタウンミーティングを年間40回ほど開催しています。役員が全国を回り、1回につき約20名のオーナーさんとダイレクトコミュニケーションをとることで、ローソンの理念やビジョンの共有、埋もれてしまいがちな現場の情報の把握、改善に努めています。



communication

3

社長直行便

オーナーさんをはじめとした店舗で働いている皆さんのご意見を社長に直接届ける「社長直行便」という制度も設けています。店舗運営や施策などに関するご意見やご質問、ご提言など、年間約500通のお便りに社長自らが返信することで、店舗で働いている皆さんとコミュニケーションを図っています。



小売業界初！電気自動車を導入

ローソンは、2009年8月、CO₂を排出しない電気自動車を店舗巡回車両として東京に6台、神奈川に2台、大阪に2台導入し、導入地域周辺の店舗駐車場への充電設備の設置も開始しました。今後は、2009年度（2010年2月期）中に、首都圏・近畿圏を中心に合計で40台の電気自動車を導入するとともに、25店舗に充電設備を設置する予定です。ローソンは、電気自動車の採用を通じてCO₂の削減に努めるとともに、充電設備の設置によって

社会のインフラとしての役割を担い、業界のイノベーションリーダーとして、低炭素社会の実現に貢献していきます。



店舗巡回用電気自動車



店舗駐車場での充電

「徳島アンテナショップ」がオープン！

ローソン虎ノ門巴町店の店内に、2009年3月「徳島アンテナショップ」を開設しました。徳島県産品の販路拡大と情報発信を目的としたもので、都道府県のアンテナショップがコンビニエンスストアの店内に設置されるのは初めてのことです。新たな県産品販売・観光PR施設を求めている徳島県と、地産外消を推進するローソンの思いが一致し実現した新しいタイプの店舗です。ローソンは今後も地方の活性化のために、地方の特色を活かした取り組みを進めていきます。



見やすく・わかりやすく・使いやすい！『Loppi』をリニューアルしました

各種チケット・商品の購入や代金のお支払いなど多彩なサービスをご提供しているマルチメディア情報端末『Loppi』をリニューアルし、2009年5月に全店舗への設置が完了しました。大きくなった画面は、画質が向上し文字がハッキリと見やすくなり、また画面のデザインも一新され、わかりやすく操作できるようになりました。ほかにも、レシート発行のスピードアップなどの改良が加えられて、より使いやすくなりました。今後は、FeliCaや2次元バーコードへの対応なども予定しております。サービスを充実させていきます。



2010年2月期 第2四半期業績ハイライト(連結)

第2四半期連結損益計算書のポイント (単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2008年3月1日～2008年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (2009年3月1日～2009年8月31日)	増加率
(チェーン全店売上高)	(770,392)	(840,741)	9.1%
営業総収入	162,330	226,596	39.6%
売上原価	32,379	79,188	144.6%
営業総利益	129,950	147,407	13.4%
販売費及び一般管理費	100,850	117,271	16.3%
営業利益	29,100	30,136	3.6%
経常利益	28,890	29,770	3.0%
四半期純利益	15,508	16,028	3.4%

ポイント1 (株)九九プラスの連結子会社化に伴い、収益、費用の各項目が増加

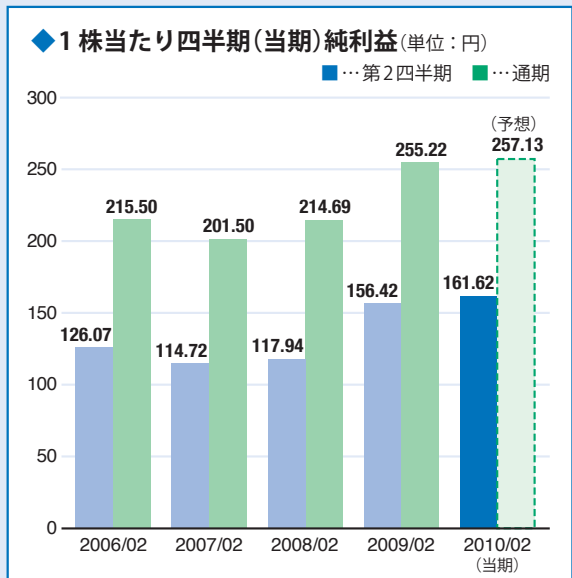
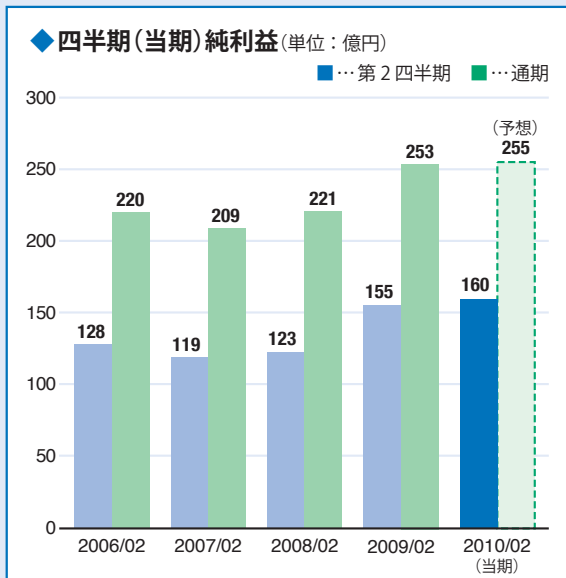
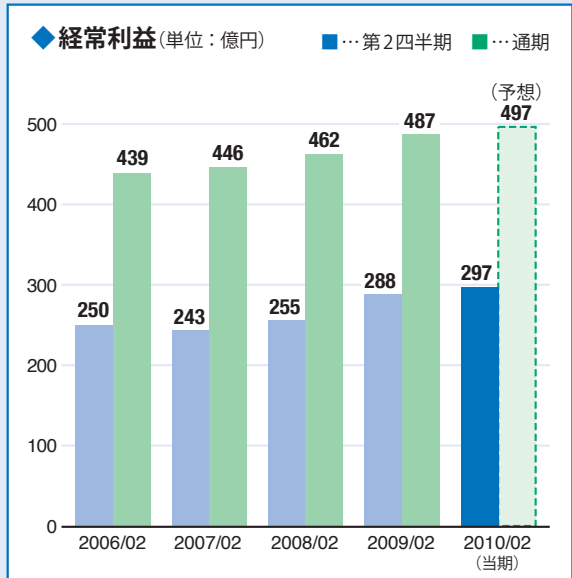
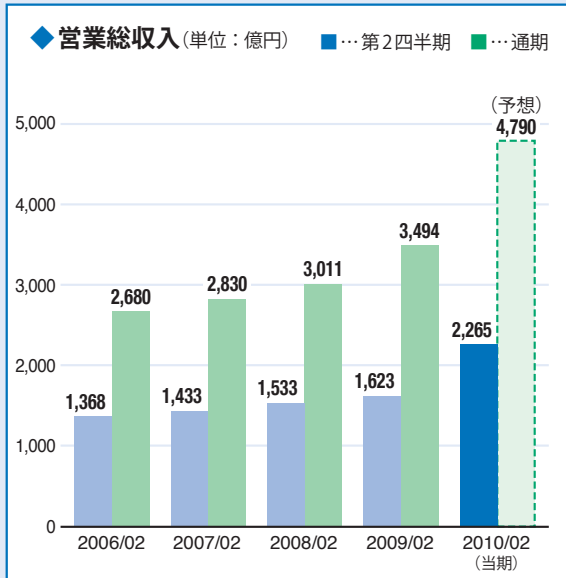
「ローソンスストア100」「SHOP99」を展開する(株)九九プラスの連結子会社化に伴い、営業総収入は前年同期比39.6%増の2,265億96百万円、販売費

及び一般管理費は同じく16.3%増の1,172億71百万円となりました。

ポイント2 子会社の業績好調により、営業利益、経常利益、四半期純利益のすべてが増益

(株)ローソン・エイティエム・ネットワークスのATM取扱件数が増加したことや、デフレ環境下において(株)九九プラスの業績が好調であったこと、(株)ロー

ソンエンターメディアのチケット販売が増加したことなどにより、営業利益が前年同期比3.6%増の301億36百万円となりました。



第2四半期連結貸借対照表のポイント (単位:百万円)

	前 期 末 (2009年2月28日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2009年8月31日現在)	増減額
流 動 資 産	154,760	164,537	9,776
固 定 資 産	281,410	299,874	18,463
有形固定資産	114,999	128,815	13,815
無形固定資産	31,902	33,978	2,076
投資その他の資産	134,509	137,080	2,571
流 動 負 債	181,804	194,233	12,429
固 定 負 債	51,188	57,916	6,727
純 資 産	203,178	212,261	9,083
総 資 産	436,171	464,411	28,240

ポイント1 新リース会計基準の適用などにより、固定資産が増加

新リース会計基準の適用に伴い、2009年3月以降に契約したリース資産を有形固定資産に計上したことなどにより、固定資産が前期末に比べ184億63百万円増の2,998億74百万円となりました。

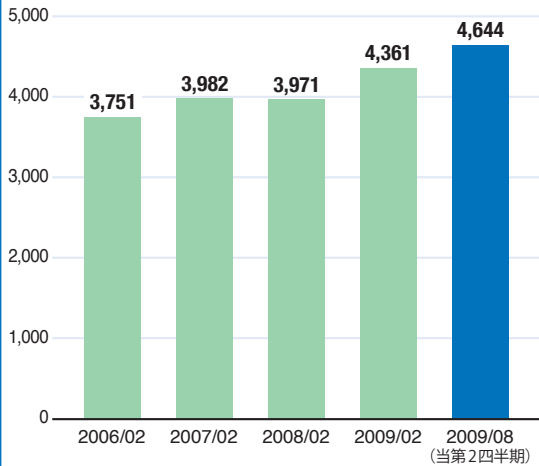
ポイント2 買掛金の増加などにより流動負債が増加

8月は季節的要因により1年の中でも売上高水準が高いことから、商品仕入債務である買掛金残高が増加したことなどにより、流動負債が前期末に比べ124億29百万円増の1,942億33百万円となりました。

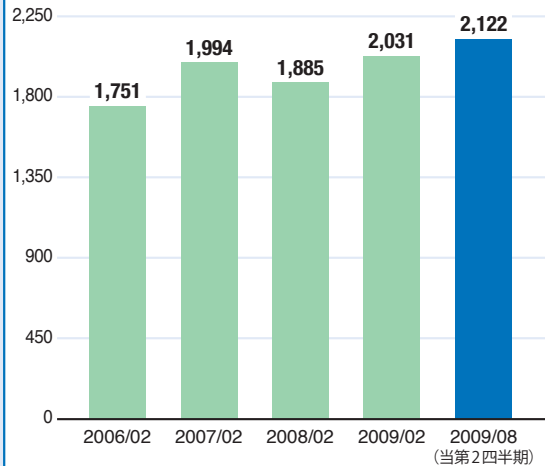
より詳細な財務情報をご希望の方は、当社ウェブサイト「IR情報」をご覧ください。



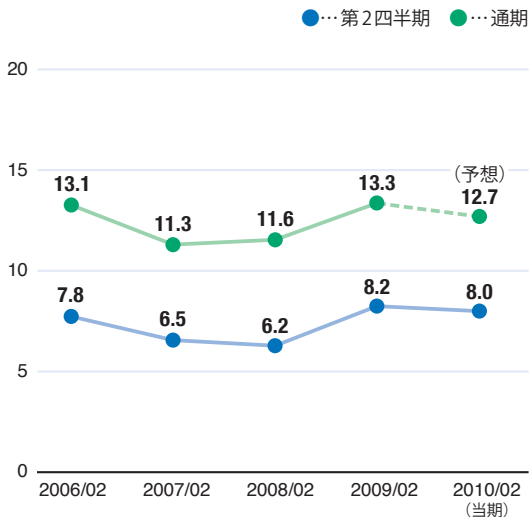
◆ 総資産 (単位: 億円)



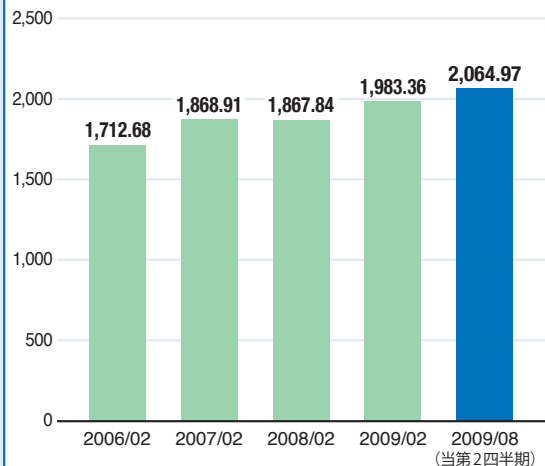
◆ 純資産 (単位: 億円)



◆ 自己資本当期純利益率 (ROE) (単位: %)



◆ 1株当たり純資産 (単位: 円)



ローソングループ企業

連結子会社

(株)ローソンエンターメディア



Lawson Entertainment, Inc.

ジャスダック証券取引所に株式を上場しており、主にローソン店舗内のマルチメディア情報端末「Loppi」を通じてコンサート、スポーツ及び映画などのチケット販売を行っています。

※同社は、2009年3月1日付で当社の子会社であった(株)アイ・コンビニエンスを吸収合併し、2009年7月20日付で(株)ローソンチケットから商号変更しました。

(株)九九プラス



ジャスダック証券取引所に株式を上場しており、主婦や中高年のお客さまを主な対象とし、価値ある商品をシンプルプライスで提供する「ローソンストア100」や「SHOP99」などの直営及びフランチャイズチェーン展開を行っています。

※同社は、2009年5月1日付で当社の子会社であった(株)バリューローソンを吸収合併しました。

※同社は、2009年12月1日付で同社の100%子会社である(株)九九プラス関西を吸収合併する予定です。

(株)ローソン・エイティエム・ネットワークス



主にローソン店舗におけるATMの設置、管理及び運用に関する業務や、入出金・振込等、ATM網を利用した提携金融機関の金融サービスに係る事務受託などを行っています。

(株)ベストプラクティス



コンビニエンスストアに関する実態調査を行い、ローソン店舗の改善に係る助言及び提案を行っています。

持分法適用関連会社

上海華聯羅森有限公司

当社と百聯集团有限公司(中華人民共和国)との合併事業として、中華人民共和国上海市でローソン店舗のチェーン展開を行っています。

ローソン検定

～数値編～

ローソンにまつわるさまざまな数値をクイズにしました。ぜひチャレンジしてください。

Q₁

2009年4月の新入社員は122人でしたが、このうち外国人は何人でしょうか？

- ①19人 ②29人 ③39人

A₁

正解は③です。

ローソンでは人財の多様性(ダイバーシティ)を重視し、さまざまな考え方を持つ社員と一緒に働くことによって企業価値の最大化を図るべく、外国人の採用にも力を入れています。

Q₃

ローソンが中長期的に掲げている目標連結ROEは何%でしょうか？

- ①5% ②10% ③15%

A₃

正解は③です。

ローソンでは、資本効率を重視し、欧米企業と肩を並べる連結ROE15%という中長期的な目標を掲げており、直近の2009年2月期には13.3%となっています。

Q₂

全国のローソンの1日の来店客数は何人でしょうか？

- ①約80万人 ②約800万人 ③約8,000万人

A₂

正解は②です。

1店舗当たりの1日の平均客数は885人(2009年8月期)ですが、国内のローソン全体では1日当たり約800万人ものお客さまにご利用いただいていることとなります。

Q₄

ローソン1店舗には、何種類の商品が陳列されているでしょうか？

- ①約1,800種類 ②約2,800種類 ③約3,800種類

A₄

正解は②です。

1店舗当たり約30坪という限られた店内に、約2,800種類もの商品が効率よく陳列されています。

店舗情報 (2009年8月31日現在)

店舗数

カッコ内数字はローソストア100及びSHOP99の店舗数です。

国内合計 **9,629** (930) 店舗

北海道地方
515 店舗

中部地方 **1,400** (116) 店舗

新潟	101	長野	132
富山	110	岐阜	115 (6)
石川	83	静岡	172 (14)
福井	97	愛知	436 (96)
山梨	65	三重	89

東北地方
815 (28) 店舗

青森	164
岩手	166
宮城	184 (23)
秋田	146
山形	57
福島	98 (5)

中国地方
534 店舗

鳥取	86
島根	85
岡山	120
広島	134
山口	109

関東地方
2,863 (600) 店舗

茨城	104 (5)
栃木	106
群馬	65
埼玉	368 (43)
千葉	341 (59)
東京	1,231 (338)
神奈川	648 (155)

九州地方
1,027 店舗

福岡	338
佐賀	60
長崎	85
熊本	91
大分	131
宮崎	82
鹿児島	106
沖縄	134

四国地方
419 店舗

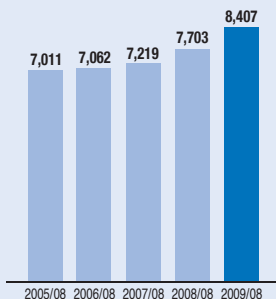
徳島	109
香川	98
愛媛	152
高知	60

近畿地方
2,056 (186) 店舗

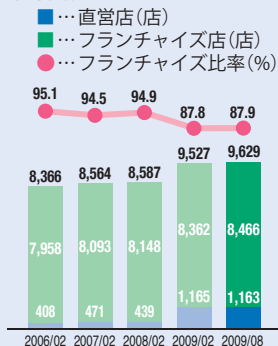
滋賀	124
京都	239 (34)
大阪	942 (119)
兵庫	537 (31)
奈良	104 (2)
和歌山	110

上海華聯羅森有限公司 288店舗

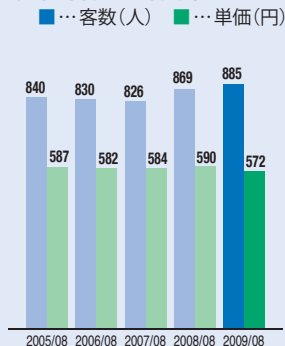
◆ 連結チェーン全店売上高 (億円)



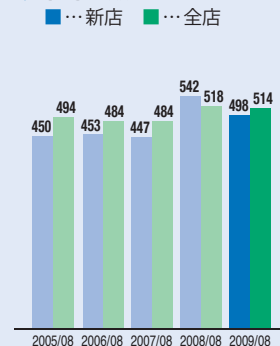
◆ 店舗数



◆ 平均客数・客単価



◆ 平均日販 (千円)



(注) 店舗数は、2008年度よりローソン、ナチュラルローソン、ローソストア100及びSHOP99の合計を記載しています。

会社概況／株式情報 (2009年8月31日現在)

会社概要

社名 株式会社ローソン
所在地 〒141-8643 東京都品川区大崎一丁目11番2号
 ゲートシティ大崎 イーストタワー
 TEL.03-5435-2770
設立 1975年4月15日
資本金 585億664万4千円
社員数 3,536人(単体)
事業内容 コンビニエンスストア「ローソン」及び「ナチュラルローソン」のフランチャイズチェーン展開

役員 (2009年9月1日現在)

代表取締役社長	新浪 剛	執行役員	村山 啓
取締役専務執行役員	矢作 祥之	執行役員	木島 一郎
取締役常務執行役員	浅野 学	執行役員	前田 淳
取締役	森山 透	執行役員	唐笠 一男
取締役(社外)	田坂 広志	執行役員	大山 昌弘
取締役(社外)	米澤 禮子	理事執行役員	安平 尚史
取締役(社外)	垣内 威彦	理事執行役員	関 淳彦
常勤監査役(社外)	中野 宗彦	理事執行役員	後藤 憲治
常勤監査役	山川 健次	理事執行役員	河村 肇
監査役(社外)	小澤 徹夫	理事執行役員	井関 廉浩
監査役(社外)	桑田 博	理事執行役員	松浦 学
筆頭専務執行役員	川村 隆利	理事執行役員	澤田 正幸
常務執行役員	横溝 陽一	理事執行役員	山岡 武史
上級執行役員	西口 則一	理事執行役員	太田 悟
上級執行役員	河原 成昭	理事執行役員	山田 忠良
上級執行役員	水野 隆喜	理事執行役員	佐藤 達
執行役員	宮崎 純	理事執行役員	遠藤 裕之
執行役員	野林 徳行	理事執行役員	郷内 正勝
執行役員	中井 一	理事執行役員	若林 泰
執行役員	今川 秀一		

株式の状況

発行可能株式総数 409,300千株
 発行済株式の総数 99,600千株
 単元株式数 100株
 株主数 36,681名

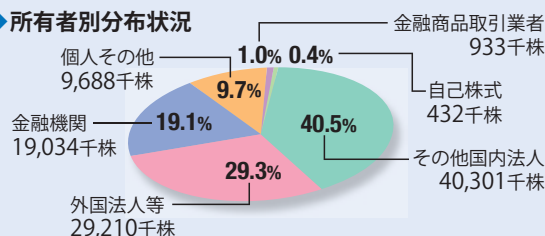
大株主 (上位10名)

株主名	所有株数(千株)	出資比率(%)
1.三菱商事株式会社	32,089	32.4
2.丸紅フーズインベストメント株式会社	4,786	4.8
3.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,386	4.4
4.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,688	3.7
5.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	3,356	3.4
6.株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,092	2.1
7.ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505223	1,702	1.7
8.資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,322	1.3
9.ザチエスマンハットバンクエムアイロンドンエスエルコムコバスアカウント	1,140	1.2
10.ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505225	1,083	1.1

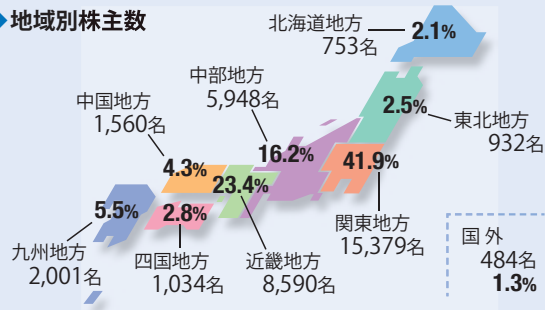
※上記の出資比率は、自己株式432,122株を控除して算出しております。

株式分布状況

◆所有者別分布状況



◆地域別株主数



..... 株 主 メ モ
.....

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
定時株主総会の基準日	毎年2月末日
配当基準日	毎年2月末日及び毎年8月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公 告 の 方 法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 ◆ 公告掲載のURL http://www.lawson.co.jp/koukoku/index.html

株式のお手続きについてのご注意

- 1.株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、買取請求、配当金振込口座の指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、ご不明な点は口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座の株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記連絡先にお問い合わせください。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行でお支払いいたします。
- 4.株券電子化に伴い、株主さまのお名前などに(株)証券保管振替機構で指定されていない文字が含まれる場合は、通知物のあて名の一部又は全部が同社の指定する文字に置き換えられることがありますので、あらかじめご了承ください。

- 当社ウェブサイトからもさまざまな情報をご覧いただけます。



LAWSON

株式会社ローソン

FCサポートステーション 総務(株式)
〒141-8643 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎 イーストタワー
TEL 03-5435-2774
FAX 03-5759-6944
<http://www.lawson.co.jp/>



- この報告書は、間伐紙を使用しています。
- アメリカ大豆協会認定の大豆油インキで印刷しています。

2009年11月発行

© 2009 LAWSON, INC. All rights Reserved.

本報告書に記載されている当社グループの現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績などに関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績などは、さまざまな要因の影響を受け、これら見通しと大きく異なる可能性があります。